



平成28年7月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年2月24日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 プラネット

コード番号 2391 URL <http://www.planet-van.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田上 正勝

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部経営企画部長 (氏名) 滝山 重治

四半期報告書提出予定日 平成28年3月14日

配当支払開始予定日

TEL 03-5962-0811

平成28年4月5日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年7月期第2四半期の業績(平成27年8月1日～平成28年1月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年7月期第2四半期	1,435	3.1	310	△6.0	313	△17.7	197	△18.1
27年7月期第2四半期	1,392	1.3	330	△14.2	380	△5.0	241	2.6

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年7月期第2四半期	29.79	—
27年7月期第2四半期	36.37	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年7月期第2四半期	4,328	81.3	3,520	81.3		
27年7月期	4,014	80.9	3,248	80.9		

(参考)自己資本 28年7月期第2四半期 3,520百万円 27年7月期 3,248百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年7月期	—	18.00	—	19.00	37.00
28年7月期	—	19.00	—	—	—
28年7月期(予想)	—	—	—	19.00	38.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年7月期の業績予想(平成27年8月1日～平成28年7月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,850	1.2	615	△10.0	620	△16.4	410	△7.6	61.83

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年7月期2Q	6,632,800 株	27年7月期	6,632,800 株
② 期末自己株式数	28年7月期2Q	1,869 株	27年7月期	1,869 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年7月期2Q	6,630,931 株	27年7月期2Q	6,630,977 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は完了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後、様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
4. 補足情報	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間における日本経済は、政府による各種政策等を背景に緩やかな回復基調で推移したものの、資源価格の下落や中国を始めとする新興国経済の景気減速懸念など、先行き不透明な状況が続きました。当社の中心的な対象市場である一般消費財流通業界は、店頭での激しい販売競争が続きましたが、引き続きインバウンド消費(外国人観光客による消費)による市場活性化の動きが見られました。

このような状況のもと、当社は本年度に「プラネット ビジョン2025」を策定し、中立的な立場で「企業間取引における業務効率の追求」「企業間におけるコミュニケーションの活性化」「流通における情報活用の推進」「社会に役立つ情報の収集と発信」を行うことで業界と社会に貢献すべく各施策への取組みを継続いたしました。従来に引き続き、日用品・化粧品及び一般用医薬品(OTC医薬品)、ペットフード・ペット用品などの各業界におけるメーカー・流通業間のさらなる取引業務効率化のため、主たる事業であるEDI(電子データ交換)のサービス利用企業の増加とデータ利用の拡大を目指して活動してまいりました。また、EDIサービスと共に利用されるデータベースサービスの付加価値向上のための取組みに注力いたしました。事業別の活動状況は以下のとおりです。

・EDI事業

メーカー・卸売業間の「基幹EDI」サービスの隣接業界等へのさらなる普及活動に加えて、業界のオンライン取引の一層の推進を図るべく、Web受注・仕入通信サービス「MITEOS(ミテオス)」の普及活動を継続いたしました。また、販売レポートサービスの利用拡大を目指しました。

・データベース事業

日用品、化粧品、家庭用品、食品、医薬品、ペットフード、ペット用品などのナショナルブランド製品の新製品を掲載する「新製品カタログ」を発行し、その情報源となる「商品データベース」の登録推進に努めました。また、今後もインバウンド消費の増加が予想されるため「商品データベース」の多言語対応に関する調査・研究を継続しました。さらに、「取引先データベース」に追加された小売店舗の「立地条件」「店舗情報」のデータを増やすための調査とデータ登録に力を入れるなど、各データベースサービスの付加価値をさらに向上させるための取組みを継続いたしました。

・その他事業

業界の膨大な取引データをビッグデータとして上手く活用することで実現し得る「見える化」サービス開発への取組みを継続いたしました。

これら3つの事業への取組みの結果、主にEDI通信処理データ量が増加したことに支えられ、当第2四半期累計期間の売上高は1,435百万円(前年同期比3.1%増)となりましたが、販売費及び一般管理費が増加したこと等により、営業利益は310百万円(前年同期比6.0%減)となりました。また、前期は投資有価証券評価益の計上等がされましたが、当期は投資有価証券評価損が計上されたこと等により、経常利益は313百万円(前年同期比17.7%減)となり、四半期純利益は197百万円(前年同期比18.1%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債、純資産の状況

当第2四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べ313百万円(7.8%)増加し、4,328百万円となりました。流動資産は91百万円(3.4%)増加し、2,799百万円となりました。これは主に現金及び預金が57百万円、有価証券が50百万円増加したこと等によるものであります。また、固定資産は前事業年度末に比べ222百万円(17.0%)増加し、1,529百万円となりました。これは主に投資有価証券の評価額が増加したこと等によるものであります。

負債合計は、前事業年度末に比べ40百万円(5.3%)増加し、807百万円となりました。流動負債は57百万円(11.2%)減少し、455百万円となりました。これは主に未払法人税等の減少等によるものであります。また、固定負債は前事業年度末に比べて98百万円(38.8%)増加し、351百万円となりました。これは主に長期繰延税金負債の増加等によるものであります。

純資産の部は、その他有価証券評価差額金の増加等により、前事業年度末に比べ272百万円(8.4%)増加し、3,520百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前事業年度末に比べ57百万円増加し、2,292百万円となりました。

また、当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における営業活動による資金の増加は、255百万円となりました。これは主に、税引前四半期純利益(313百万円)の計上及び減価償却費(104百万円)の計上があった一方で、法人税等の支払(150百万円)があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において投資活動による資金の減少は、72百万円となりました。これは、ソフトウェアの取得があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において財務活動により使用した資金は、125百万円となりました。これは、配当金の支払によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当期は、従来に引き続き、日用品・化粧品及び一般用医薬品(OTC医薬品)、ペットフード・ペット用品に加え、隣接した各業界へ当社の主たる事業であるEDIの普及活動を続け、中長期的に安定した成長を目指してまいります。

通期の見通しにつきましては、現時点におきましては平成27年9月14日付「平成27年7月期決算短信(非連結)」に記載の業績予想と変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年7月31日)	当第2四半期会計期間 (平成28年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,265,658	2,322,764
売掛金	405,833	400,312
有価証券	—	50,000
前払費用	7,091	5,449
繰延税金資産	20,309	16,916
その他	11,302	5,928
貸倒引当金	△2,400	△2,300
流動資産合計	2,707,796	2,799,071
固定資産		
有形固定資産		
建物	52,345	52,345
減価償却累計額	△27,500	△29,368
建物(純額)	24,845	22,976
工具、器具及び備品	32,794	32,794
減価償却累計額	△14,702	△16,470
工具、器具及び備品(純額)	18,092	16,324
有形固定資産合計	42,937	39,300
無形固定資産		
ソフトウェア	447,068	417,431
電話加入権	1,383	1,383
無形固定資産合計	448,451	418,814
投資その他の資産		
投資有価証券	338,981	596,907
関係会社株式	317,679	304,575
保険積立金	72,878	84,564
その他	92,103	90,965
貸倒引当金	△5,900	△5,900
投資その他の資産合計	815,740	1,071,112
固定資産合計	1,307,129	1,529,227
資産合計	4,014,926	4,328,298

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年7月31日)	当第2四半期会計期間 (平成28年1月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	155,420	152,068
未払金	76,527	95,336
未払法人税等	152,915	117,138
賞与引当金	21,307	20,845
役員賞与引当金	30,000	15,000
その他	77,095	55,597
流動負債合計	513,266	455,985
固定負債		
繰延税金負債	23,598	118,901
退職給付引当金	105,523	113,396
役員退職慰労引当金	112,875	107,775
資産除去債務	11,244	11,331
固定負債合計	253,241	351,404
負債合計	766,507	807,390
純資産の部		
株主資本		
資本金	436,100	436,100
資本剰余金	127,240	127,240
利益剰余金	2,447,747	2,519,270
自己株式	△1,725	△1,725
株主資本合計	3,009,362	3,080,885
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	239,055	440,023
評価・換算差額等合計	239,055	440,023
純資産合計	3,248,418	3,520,908
負債純資産合計	4,014,926	4,328,298

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成26年8月1日 至平成27年1月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年8月1日 至平成28年1月31日)
売上高	1,392,207	1,435,062
売上原価	507,002	516,205
売上総利益	885,204	918,857
販売費及び一般管理費	555,012	608,479
営業利益	330,192	310,377
営業外収益		
受取利息	185	205
受取配当金	618	959
有価証券利息	12,253	3,195
投資有価証券評価益	37,034	—
貸倒引当金戻入額	100	100
雑収入	530	577
営業外収益合計	50,720	5,038
営業外費用		
投資有価証券評価損	—	1,855
営業外費用合計	—	1,855
経常利益	380,912	313,560
特別利益		
投資有価証券償還益	8,570	—
特別利益合計	8,570	—
特別損失		
投資有価証券償還損	1,270	—
特別損失合計	1,270	—
税引前四半期純利益	388,212	313,560
法人税、住民税及び事業税	145,547	113,236
法人税等調整額	1,475	2,813
法人税等合計	147,023	116,050
四半期純利益	241,189	197,510

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成26年8月1日 至平成27年1月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年8月1日 至平成28年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	388,212	313,560
減価償却費	104,387	104,540
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△100	△100
受取利息及び受取配当金	△803	△1,165
投資有価証券評価損益(△は益)	△37,034	1,855
投資有価証券償還損益(△は益)	△7,299	-
売上債権の増減額(△は増加)	1,097	5,520
たな卸資産の増減額(△は増加)	△972	712
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,807	△3,352
賞与引当金の増減額(△は減少)	△333	△462
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△13,000	△15,000
退職給付引当金の増減額(△は減少)	6,780	7,872
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△7,762	△5,100
未払金の増減額(△は減少)	2,999	7,893
未払消費税等の増減額(△は減少)	4,827	△32,098
その他	△8,293	16,276
小計	429,899	400,954
利息及び配当金の受取額	8,584	4,479
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△162,853	△150,374
営業活動によるキャッシュ・フロー	275,630	255,058
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の償還による収入	100,000	-
有形固定資産の取得による支出	△1,851	△2,328
ソフトウェアの取得による支出	△85,116	△58,022
差入保証金の差入による支出	△1,880	-
その他の支出	△7,682	△11,686
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,468	△72,037
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△125,939	△125,915
財務活動によるキャッシュ・フロー	△125,939	△125,915
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	153,160	57,105
現金及び現金同等物の期首残高	1,887,923	2,235,658
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,041,083	2,292,764

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

4. 補足情報

当第2四半期累計期間における販売実績を事業別に示すと、次のとおりであります。

事業別	前年同四半期 〔平成27年7月期〕 第2四半期		当四半期 〔平成28年7月期〕 第2四半期		(参考)前期 (平成27年7月期)	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
E D I 事業	1,195,013	85.8	1,234,361	86.0	2,419,833	85.9
データベース事業	187,212	13.5	190,776	13.3	375,812	13.4
その他事業	9,982	0.7	9,924	0.7	19,966	0.7
合計	1,392,207	100.0	1,435,062	100.0	2,815,611	100.0

以上